



# 平成19年3月期 決算短信（連結）



平成19年5月18日

上場会社名 **株式会社エー・アンド・デイ**

上場取引所 東証一部

コード番号 7745

URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 古川 陽

問合せ責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 森田 徹

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成19年5月18日

配当支払開始予定日

平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,767	11.3	3,342	△0.2	3,418	7.1	2,348	21.3
18年3月期	31,225	22.6	3,348	25.0	3,192	32.2	1,935	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	105.73	103.41	12.7	8.0	9.6
18年3月期	89.73	87.59	13.1	8.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4百万円 18年3月期 3百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	46,752	19,618	41.8	877.02
18年3月期	38,787	17,399	44.9	784.06

(参考) 自己資本 19年3月期 19,556百万円 18年3月期 17,399百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,395	△4,716	4,325	3,271
18年3月期	2,057	△3,936	3,211	4,975

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4.00	4.00	8.00	169	8.9	1.2
19年3月期	5.00	6.00	11.00	244	10.4	1.3
20年3月期 (予想)	7.00	7.00	14.00	—	10.4	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,600	26.6	2,040	133.4	1,756	99.8	1,062	75.2	47.63
通期	42,000	20.8	5,300	58.6	4,733	38.5	3,000	27.7	134.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 A&D RUS CO., LTD.）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,311,300株 18年3月期 22,120,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 12,914株 18年3月期 12,750株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,063	7.3	3,079	1.2	3,226	8.9	2,072	8.7
18年3月期	27,073	20.0	3,043	48.4	2,963	61.8	1,906	66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	93.30	91.25
18年3月期	88.34	86.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	41,708		19,014		45.6		852.71	
18年3月期	35,748		17,311		48.4		780.09	

（参考）自己資本 19年3月期 19,014百万円 18年3月期 17,311百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	14,864	6.5	1,476	4.5	1,333	△12.6	810	△16.9	36.35	
通 期	31,076	6.9	3,197	3.8	2,902	△10.0	1,719	△17.0	77.12	

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気減速の影響等を受け不透明感が高まったものの回復傾向が続き、企業部門においては構造調整圧力の解消に伴い競争力を高めるための設備投資が拡大し、積極的な人材確保により雇用不足感も高まりましたが、一方で電子デバイス分野の在庫増加、人件費・金利コストのジリ高傾向も併え、堅調ではあるものの伸び悩みの経済環境となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資は堅調で、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が続き、また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、海外生産の強化等コスト改善を進めるとともに、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし事業拡大への布石を打つ等、業績向上に努めてまいりました。また、市場シェアの拡大、新規市場の獲得等を目指して、新製品・新技術の開発に一層注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,767百万円と前年同期比3,541百万円（前年同期比11.3%増）の増収となり、営業利益は3,342百万円と前年同期比5百万円（同0.2%減）の減益、経常利益は3,418百万円と前年同期比225百万円（同7.1%増）の増益、当期純利益は2,348百万円と前年同期比412百万円（同21.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めておりましたが、当連結会計年度におきましては前連結会計年度のような大型案件がなかった事もあり、前連結会計年度を上回る事ができませんでした。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり設備投資が堅調で、電子天秤等の計量機器に加えて、新製品の試験機RTCシリーズは生産が追いつかない状況もありましたが、産業機器組み込み用のロードセル等計量コンポーネントについては、頭打ちの傾向も伺われる状況となりました。

経費面におきましては、先端技術による新たな市場創出を目指すDSPシステムを中心に、開発投資を増強いたしました。米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.との共同開発に加え、ドイツIAV社との協同開発も開始し、日米独の3極による開発で事業展開の早期化を図りました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,868百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,207百万円（同48.2%減）となりました。

#### b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を現地代理店から100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.に変更いたしました。前連結会計年度を上回る生産・出荷の状況が続き、ロシア国内販売をグループ内に取り込んだ事もあり大きく業績を伸ばす事ができました。

また、医療機器においては、昨年4月、事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めましたが、厳しい状況が続き、

その結果、当セグメント全体の売上高は14,899百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は3,284百万円（同58.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

国内経済は安定した成長を続け民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移いたしました。

こうした中、計量機器、試験機等については堅調に推移いたしました。DSPシステムについては新システムの開発に時間を要したこともあり、厳しい結果となりました。

また、医療機器については、事業運営体制の刷新を行い、販売チャネルも見直しを行いました。成果を

得るには至りませんでした。

一方、家庭用血圧計はロシア向けを中心に増加傾向が続きましたが、昨年9月、ロシア向け販売を現地代理店経由から子会社経由にシフトした結果、当該売上は日本から欧州に変更となりました。

この結果、売上高は19,290百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は3,346百万円(同2.9%減)となりました。

b. 米州

米国経済は住宅市況の悪化、原油価格高騰等の影響を受け、ゆるやかながら下降気味に推移いたしました。企業部門においては、自動車販売の不振や住宅市場の調整等の影響で在庫調整圧力が高まり、生産・受注の減速傾向が続きました。

こうした環境下、A&D TECHNOLOGY INC.による米国市場でのDSPシステム事業立ち上げについては、冷え込みが続く自動車産業以外の市場開拓、A&D製品の販売促進活動、新製品開発に努めたものの、厳しい状況が続きました。一方、A&D ENGINEERING, INC.で取り扱う家庭用血圧計については、新製品投入に成功し順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は6,349百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は47百万円(前年同期は279百万円の損失)となりました。

c. 欧州

欧州経済は全般に拡大基調で、企業の好調が家庭に波及し成長が続きました。

こうした中、昨年9月には家庭用血圧計の好調なロシアでの販売を、現地代理店から譲り受けた新設子会社A&D RUS CO., LTD. (平成18年7月設立)では、販売立ち上げが順調に進み、収益を伸ばすことができました。また、その他の地域では全体に伸び悩みの状況が続きました。

この結果、売上高は7,106百万円(前年同期比779.5%増)、営業利益は586百万円(前年同期比3,364.3%増)となりました。

d. アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の経済はアセアンでは内需が概ね順調に拡大し、中国も高成長を維持する等堅調に推移いたしました。

こうした中、中国での家庭用血圧計は増産が続き、コストダウンにも成功して収益を伸ばすことができました。韓国においても計量機器の新製品が国内外ともに好調で、韓国工場もフル生産が続きました。

なお、中国子会社の愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から3月31日現在の仮決算での財務諸表を使用しております。なお、これにより当連結会計年度における愛安德電子(深圳)有限公司の会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。

この結果、売上高は2,019百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は541百万円(同50.0%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

② 次期の見通し

わが国経済は、原油や原材料価格高騰の長期化、不透明な為替や株式市場の動向等不安要因あるものの、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の回復等もあり、全体としては緩やかな成長が予想されます。

一方、世界経済は、不安定な世界情勢等種々のリスクが存在するものの、中国をはじめとするアジア圏での拡大が期待され、また、米国や欧州においても堅調な推移が見込まれます。

このような状況下、当社の属する業界におきましても緩やかな拡大が期待されますが、技術革新の進化スピードが顕著であり、また、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、顧客第一主義を念頭に提案型の営業活動を強力に展開し、顧客満足度を高めるとともに、新技術の開発に積極的にチャレンジし、「『HONMONO(本物)』の追求」をキーワードに「存在感のある、社会の発展に貢献できるグローバル企業」を目指してまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、環境や燃費を意識した自

動車の開発競争が激化する中、次世代エンジンテストベンチの開発に注力し、開発支援ツールメーカーとしての確固たる地位の確立を目指し、売上の伸張を図る所存です。グローバルなアライアンス体制の整備も着々と進展しており、世界を視野に置いた開発・生産・販売体制の構築を目指します。また、半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性を確立し、この分野でのオンリーワン企業を目指します。

一方、既存事業については、家庭用血圧計がロシアを中心に好調を持続しており、売上は順調に推移するものと思われまます。当社主力である計量機器売上も堅調な設備投資意欲に支えられ順調な推移が見込まれます。また、医師・病院向けの医療機器は社内体制の整備がほぼ完了し、積極的な新製品投入により売上増を目指します。生産面におきましては海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業であるDSPシステム技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高42,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益4,733百万円、当期純利益3,000百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は46,752百万円となり、前年同期比7,965百万円増加いたしました。これはロシアにおける販売拠点設立・運営に伴う売掛金の増加、割引手形の未実施による受取手形の増加等により受取手形及び売掛金が3,661百万円増加したこと、ロシア代理店から所有していた商標権を譲り受けたことにより商標権が2,207百万円増加したこと及びロシア子会社設立を主因にたな卸資産が2,175百万円増加したこと等の影響であります。

当連結会計年度末の負債は27,134百万円となり、前年同期比5,802百万円増加いたしました。これはロシア販売体制整備（子会社の設立、商標権の譲り受け等）を主因に長・短借入金が前年同期比5,220百万円増加したこと等の結果であります。

当連結会計年度末の純資産は19,618百万円となり、前年同期比2,163百万円増加いたしました。これは利益剰余金が前年同期比2,083百万円増加したことを主因としております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,395百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが4,716百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4,325百万円のプラスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,703百万円減少し、当連結会計年度末では3,271百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,395百万円（前年は2,057百万円のプラス）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が3,393百万円、減価償却費が1,356百万円等あったものの、ロシアにおける販売形態を代理店から子会社にシフトしたことを主因に売上債権が前年同期比3,581百万円、たな卸資産が2,048百万円それぞれ増加したこと及び法人税等の支払額が1,648百万円あったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,716百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これはロシア代理店が保有していた商標権の譲り受けを主に無形固定資産の取得による支出が2,624百万円、当社開発・技術センターに第3実験棟を建設したこと、及び実験棟内の設備を中心に有形固定資産の取得に伴う支出が1,742百万円あったことを主因としております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,325百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加4,373百万円の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	22.5	26.7	37.4	44.9	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	50.3	75.1	150.0	103.3
債務償還年数 (年)	16.3	46.2	5.0	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	0.8	8.4	6.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの株主資本比率は、平成15年3月期の記載は省略しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主の皆様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり期末配当金を6円とし、先の中間配当金5円と合わせ年間11円（前期比3円増配）とさせていただきます。なお、本件は平成19年6月に開催予定の第30回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり14円（うち中間配当金7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるもので、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日（平成19年5月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、海外関係会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業㈱、リトラ㈱、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子（深圳）有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	㈱オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業㈱、リトラ㈱
	健康機器	愛安德電子（深圳）有限公司

② 経営成績の変動について

a. 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成18年3月期：40.1%、平成19年3月期：49.9%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. はUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	27,073,925千円	29,063,834千円
内輸出高 (輸出比率)	10,856,844千円 (40.1%)	14,491,081千円 (49.9%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	4,670,670千円 (17.3%)	11,459,591千円 (39.4%)
米州	2,678,920千円	2,849,293千円
欧州	1,428,933千円	8,034,571千円
アジア・オセアニア	562,815千円	575,726千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

b. 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

当社の最近2期の経営成績は下表のように推移しております。

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	11,970,685	44.2	15,103,239	55.8	13,951,790	48.0	15,112,043	52.0
売上総利益	4,365,516	44.7	5,402,635	55.3	5,327,902	48.0	5,781,118	52.0
販売費及び一般管理費	3,271,218	48.6	3,453,106	51.4	3,914,760	48.8	4,114,818	51.2
営業利益	1,094,298	36.0	1,949,528	64.0	1,413,141	45.9	1,666,299	54.1
経常利益	1,031,242	34.8	1,932,627	65.2	1,524,987	47.3	1,701,713	52.7

(注) 1. 上記数値は、当社単体の実績を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成18年3月期：32.3%、平成19年3月期：36.5%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互になおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売れ筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

④ 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,133百万円、連結売上高に対する比率は11.9%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に



使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、血圧計は認証機関による審査を受けることとなりました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

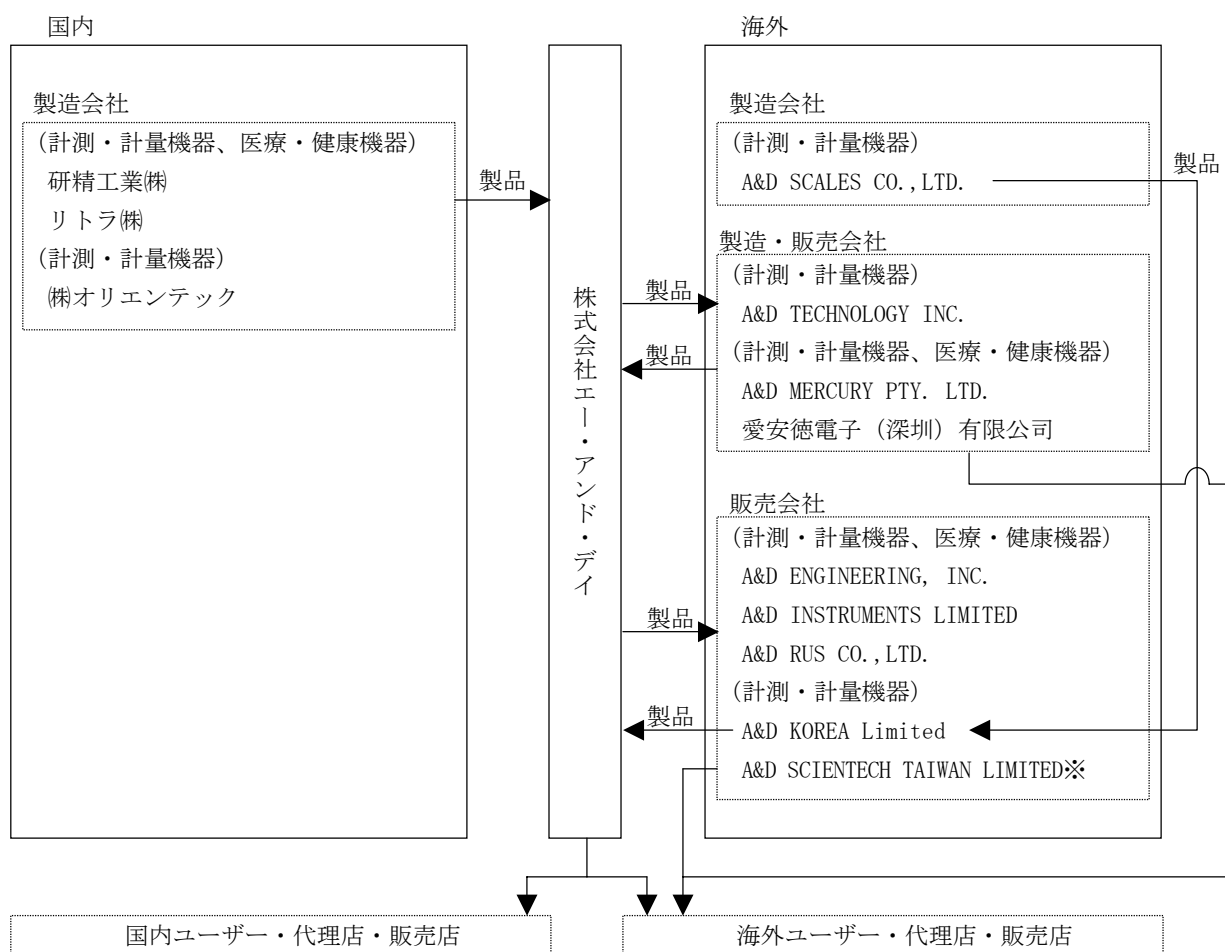
FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社12社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. 及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及A&D RUS CO., LTD. が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D RUS CO., LTD. は平成18年7月ロシアに設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）／D（デジタル）・D（デジタル）／A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術であり社名の由来でもありますが、A／D・D／A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値を創出したいあらゆる産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率15%以上」を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高機能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、エンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開しておりますが、DSPシステムの応用範囲を拡大し自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで行く方針です。それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供し、自動車産業の発展に貢献したいと考えております。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームでありますので、当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し、既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

DSPシステムにつきましては、米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受けた子会社のA&D TECHNOLOGY INC.（ADT）と当社との技術統合を進め、両者の技術を活かしたシステム開発に取り組んでおりましたが、昨年9月にはドイツの自動車開発エンジニアリング会社であるIAV社と業務提携し、自動車用エンジンの開発支援ソフトの共同開発を開始しました。ADT・IAV社等の豊富なエンジニアリング・ノウハウと当社の技術を融合させることで、早期に次世代エンジンベンチシステムを確立し、これにより全世界にユーザを広げる計画です。また、計量機器等の在来事業向けにDSP技術の応用を更に広げる為、ローコストで汎用性に富んだDSPユニットの開発にも取り組んでまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

グローバル化進展の中で、中国・台湾・韓国等のメーカーと競合する計量機器・健康機器等については、これまでもコスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を推進してまいりましたが、現地生産品の部品内製化率の向上等により更にコスト削減を進めてまいります。また、より技術難度が高く付加価値の高い分野の製品も海外生産に移行し、収益体質の強化を進めてまいります。販売面におきましては、ここ数年、家庭用血圧計を中心にロシアでの市場開拓に成功し大きな成果をあげてまいりましたが、昨年9月よりロシアにおける販売を、現地代

理店AGAB COMPANY社経由から、100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD. (ADR) 経由に切り替え、当社主体でロシア事業を推進することといたしました。ADRでの営業は順調に立ち上がっておりますが、家庭用血圧計のみならず計量・計測機器にも注力し、更に事業拡大を図る計画です。

また、医療機器につきましては、昨年4月ME事業本部を設置いたしました。開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,348,341		3,698,389	
2. 受取手形及び売掛金	※7		12,547,196		16,208,732	
3. 有価証券			34,540		8,251	
4. たな卸資産			8,497,886		10,673,374	
5. 繰延税金資産			795,903		1,294,150	
6. その他			680,679		783,570	
貸倒引当金			△71,863		△76,837	
流動資産合計			27,832,685	71.8	32,589,630	69.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,967,497		5,930,222		
減価償却累計額		3,020,351	2,947,146	3,114,051	2,816,171	
(2) 機械装置及び運搬具		1,017,278		1,633,231		
減価償却累計額		397,585	619,692	623,747	1,009,484	
(3) 工具器具及び備品		4,152,228		4,638,313		
減価償却累計額	※2	3,210,366	941,862	3,553,710	1,084,602	
(4) 土地			3,505,232		3,510,447	
(5) 建設仮勘定			56,337		550,129	
有形固定資産合計			8,070,272	20.8	8,970,836	19.2
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			—		2,207,290	
(2) ソフトウェア			1,094,497		1,040,189	
(3) その他			443,043		421,274	
無形固定資産合計			1,537,541	3.9	3,668,754	7.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		655,875		409,643	
(2) 長期貸付金			25,785		36,226	
(3) 従業員長期貸付金			1,322		—	
(4) 繰延税金資産			123,333		274,486	
(5) その他	※1,2		583,462		839,395	
貸倒引当金			△43,000		△36,000	
投資その他の資産合計			1,346,778	3.5	1,523,751	3.3
固定資産合計			10,954,591	28.2	14,163,342	30.3
資産合計			38,787,277	100.0	46,752,972	100.0

区分		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5,7	3,785,694		3,466,259		
2. 短期借入金	※2	7,735,259		12,143,101		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,167,624		1,961,137		
4. 1年以内償還予定社債		700,000		—		
5. 未払法人税等		882,679		824,273		
6. 賞与引当金		679,434		732,010		
7. 役員賞与引当金		—		64,000		
8. 製品保証引当金		165,690		182,615		
9. その他	※5	2,162,565		3,631,340		
流動負債合計		18,278,947	47.1	23,004,738	49.2	4,725,790
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,918,243		2,937,590		
2. 退職給付引当金		842,533		898,100		
3. 連結調整勘定		65,844		—		
4. 負ののれん		—		57,431		
5. その他		226,474		236,740		
固定負債合計		3,053,096	7.9	4,129,862	8.8	1,076,765
負債合計		21,332,044	55.0	27,134,600	58.0	5,802,556
(少数株主持分)						
少数株主持分		55,997	0.1	—		—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	6,347,757	16.4	—	—	—
III 利益剰余金		6,364,137	16.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,431,780	11.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		252,155	0.7	—	—	—
VI 自己株式	※4	13,440	0.0	—	—	—
資本合計		△10,035	△0.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		17,399,235	44.9	—	—	—
		38,787,277	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,369,493	13.6	—
2. 資本剰余金		—	—	6,385,682	13.7	—
3. 利益剰余金		—	—	6,515,055	14.0	—
4. 自己株式		—	—	△10,443	△0.0	—
株主資本合計		—	—	19,259,787	41.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	104,716	0.2	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	191,632	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	296,349	0.6	—
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	62,235	0.1	—
純資産合計		—	—	19,618,371	42.0	—
負債純資産合計		—	—	46,752,972	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
I 売上高			31,225,882	100.0		34,767,448	100.0	3,541,566	
II 売上原価			18,039,110	57.8		18,721,999	53.9	682,888	
売上総利益			13,186,771	42.2		16,045,449	46.1	2,858,678	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,838,703	31.5		12,702,957	36.5	2,864,253	
営業利益			3,348,067	10.7		3,342,491	9.6	△5,575	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		25,125				35,039			
2. 持分法による投資利益		3,292				4,739			
3. 為替差益		130,581				280,089			
4. 金利スワップ評価益		20,990				3,410			
5. 開発助成金		5,855				135,025			
6. 連結調整勘定償却額		22,723				—			
7. 負ののれん償却額		—				29,877			
8. その他		53,981	262,549	0.8		54,540	542,723	1.5	280,174
V 営業外費用									
1. 支払利息		338,188				353,635			
2. 売上割引		—				49,058			
3. その他		80,166	418,355	1.3		64,429	467,122	1.3	48,767
経常利益			3,192,261	10.2		3,418,093	9.8	225,831	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		980				—			
2. 貸倒引当金戻入益		—				9,737			
3. 退職給付引当金戻入益		17,680	18,661	0.1		—	9,737	0.0	△8,923
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	782				2,059			
2. 固定資産除却損	※4	42,325				31,844			
3. 役員退職慰労金		11,983	55,091	0.2		—	33,904	0.0	△21,186
税金等調整前当期純利益			3,155,831	10.1		3,393,926	9.8	238,095	
法人税、住民税及び事業税		1,325,173				1,585,094			
法人税等調整額		△108,160	1,217,012	3.9		△543,787	1,041,307	3.0	△175,705
少数株主利益			2,944	0.0		3,897	0.0	953	
当期純利益			1,935,874	6.2		2,348,721	6.8	412,847	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,498,597
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	1,865,540	1,865,540
III 資本剰余金期末残高		6,364,137
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,681,219
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,935,874	1,935,874
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	142,212	
2. 役員賞与	43,100	185,312
IV 利益剰余金期末残高		4,431,780



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当 (注)			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与 (注)			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年 3月31日 残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当 (注)					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与 (注)					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年 3月31日 残高 (千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	対前年比
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,155,831	3,393,926	
減価償却費	1,069,227	1,356,192	
連結調整勘定償却額	△22,723	—	
負ののれん償却額	—	△22,723	
商標権償却額	—	89,312	
貸倒引当金の増減額	△7,685	△3,999	
退職給付引当金の増減額	21,372	53,308	
賞与引当金の増減額	58,322	52,575	
役員賞与引当金の増減額	—	64,000	
製品保証引当金の増減額	6,245	16,300	
受取利息及び受取配当金	△34,932	△36,159	
支払利息	338,188	353,635	
投資有価証券売却益	△980	—	
固定資産売却損	782	2,059	
固定資産除却損	42,325	31,844	
売上債権の増減額	△1,560,440	△3,581,175	
たな卸資産の増減額	△138,862	△2,048,368	
仕入債務の増減額	215,560	△389,489	
役員賞与の支払額	△43,100	△65,900	
その他	459,346	1,294,228	
小計	3,558,477	559,568	△2,998,909
利息及び配当金の受取額	38,687	39,285	
利息の支払額	△323,657	△346,427	
法人税等の支払額	△1,215,610	△1,648,134	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,897	△1,395,707	△3,453,604
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△362,011	△478,881	
定期預金の払戻による収入	311,405	417,957	
投資有価証券の取得による支出	△52,491	△10,675	
投資有価証券の売却による収入	20,971	406	
有価証券の償還による収入	100,000	—	
有形固定資産の取得による支出	△1,574,660	△1,742,974	
有形固定資産の売却による収入	492	2,629	
無形固定資産の取得による支出	△267,893	△2,624,870	
連結子会社株式の取得による支出	△115,349	—	
貸付けによる支出	△31,184	△34,690	
貸付金の回収による収入	37,776	33,648	
営業譲受に伴う支出	△1,897,252	—	
その他	△106,075	△278,689	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936,274	△4,716,140	△779,866
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	542,239	4,373,812	
長期借入れによる収入	1,843,588	3,366,000	
長期借入金の返済による支出	△2,764,038	△2,558,313	
社債の償還による支出	—	△700,000	
株式の発行による収入	3,732,898	43,281	
自己株式の取得による支出	△93	△407	
配当金の支払額	△141,392	△198,708	
少数株主に対する配当金の支払額	△1,647	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,553	4,325,664	1,114,111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,585	82,627	80,041
V 現金及び現金同等物の増減額	1,335,762	△1,703,556	△3,039,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,639,325	4,975,087	1,335,762
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,975,087	3,271,531	△1,703,556

※2

※1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      研精工業㈱                      リトラ㈱                      ㈱オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      A&amp;D MERCURY PTY. LTD.                      A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED                      A&amp;D KOREA Limited                      愛安徳電子(深圳)有限公司                      A&amp;D TECHNOLOGY INC. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      (連結の範囲から除いた理由)                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED を当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      研精工業㈱                      リトラ㈱                      ㈱オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      愛安徳電子(深圳)有限公司                      A&amp;D RUS CO., LTD.                      A&amp;D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、及びA&amp;D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&amp;D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安德電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産                      商品・製品・原材料・仕掛品                      主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産                      主として定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      商品・製品・原材料・仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,556,136千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は21,464千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は87,309千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は38,880千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,911,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,814,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,827,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,341,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">425,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,989,994千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,120,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。</p> <p>※5 仕入債務の支払方法 当連結会計年度より当社では、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が886,718千円減少し、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が同額増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">6</td> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,425,537千円</td> </tr> </table> <p>※7</p>	投資有価証券(株式)	25,470千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	1,911,057千円	土地	2,814,542千円	投資有価証券	28,501千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,827,959千円	担保付債務		短期借入金	4,341,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,054,143千円	合計	6,989,994千円	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	22,120,000株	6	受取手形割引高	1,425,537千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,696,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,072,650千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">6</td> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92,682千円</td> </tr> </table> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,656千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,046千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	担保付債務		短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円	6	受取手形割引高	92,682千円	受取手形	196,188千円	支払手形	343,656千円
投資有価証券(株式)	25,470千円																																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																						
担保資産																																																																							
建物及び構築物	1,911,057千円																																																																						
土地	2,814,542千円																																																																						
投資有価証券	28,501千円																																																																						
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																						
合計	4,827,959千円																																																																						
担保付債務																																																																							
短期借入金	4,341,738千円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円																																																																						
割引手形	425,294千円																																																																						
長期借入金	1,054,143千円																																																																						
合計	6,989,994千円																																																																						
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	22,120,000株																																																																					
6	受取手形割引高	1,425,537千円																																																																					
投資有価証券(株式)	23,046千円																																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																						
担保資産																																																																							
建物及び構築物	1,775,903千円																																																																						
土地	2,818,870千円																																																																						
投資有価証券	27,925千円																																																																						
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																						
合計	4,696,557千円																																																																						
担保付債務																																																																							
短期借入金	3,809,772千円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円																																																																						
長期借入金	2,183,649千円																																																																						
合計	7,072,650千円																																																																						
6	受取手形割引高	92,682千円																																																																					
受取手形	196,188千円																																																																						
支払手形	343,656千円																																																																						

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,200,000千円</p> <p>借入実行残高 230,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,970,000千円</p>	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,600,000千円</p> <p>借入実行残高 5,380,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,220,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,171,368千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 67,519千円</p> <p>賞与引当金繰入額 199,552千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 134,933千円</p> <p>退職給付費用 159,345千円</p> <p>研究開発費 3,354,761千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,032,685千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,118千円</p> <p>賞与引当金繰入額 232,974千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 64,000千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 115,712千円</p> <p>退職給付費用 179,287千円</p> <p>研究開発費 4,133,393千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,354,761千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,133,393千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 782千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 364千円</p> <p>工具器具及び備品 1,694千円</p> <hr/> <p>合計 2,059千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,558千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,344千円</p> <p>工具器具及び備品 27,423千円</p> <hr/> <p>合計 42,325千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18,544千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8,243千円</p> <p>工具器具及び備品 4,922千円</p> <p>建設仮勘定 134千円</p> <hr/> <p>合計 31,844千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,348,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">34,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,382,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407,544千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975,087千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,348,341千円	有価証券勘定	34,540千円	合計	5,382,882千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円	MMFを除く有価証券	△250千円	現金及び現金同等物	4,975,087千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,698,389千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,319千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,698,389千円	有価証券勘定	8,251千円	合計	3,706,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円	MMFを除く有価証券	△4,791千円	現金及び現金同等物	3,271,531千円
現金及び預金勘定	5,348,341千円																								
有価証券勘定	34,540千円																								
合計	5,382,882千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407,544千円																								
MMFを除く有価証券	△250千円																								
現金及び現金同等物	4,975,087千円																								
現金及び預金勘定	3,698,389千円																								
有価証券勘定	8,251千円																								
合計	3,706,641千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円																								
MMFを除く有価証券	△4,791千円																								
現金及び現金同等物	3,271,531千円																								
<p>※2 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△298,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,252千円</td> </tr> </table>	流動資産	858,966千円	固定資産	1,336,564千円	流動負債	△298,278千円	営業の譲受けによる支出	1,897,252千円	<p>※2 _____</p>																
流動資産	858,966千円																								
固定資産	1,336,564千円																								
流動負債	△298,278千円																								
営業の譲受けによる支出	1,897,252千円																								

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,546,738	8,985,909	33,532,647	5,254,629	38,787,277
減価償却費	857,979	198,194	1,056,174	13,053	1,069,227
資本的支出	1,421,093	422,870	1,843,964	67,620	1,911,584

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,358,637	16,393,900	43,752,537	3,000,434	46,752,972
減価償却費	1,018,430	407,853	1,426,283	19,221	1,445,504
資本的支出	1,484,596	3,147,121	4,631,717	40,839	4,672,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,050,926	1,149,055	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,254,629	3,000,434	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

## 4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
合計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067
II 資産	28,537,831	3,836,510	498,218	3,954,037	36,826,597	1,960,679	38,787,277

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
合計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491
II 資産	39,293,856	4,193,475	8,417,070	4,808,653	56,713,056	△9,960,084	46,752,972

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。



海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	28.6	10.8	57.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	784円06銭	1株当たり純資産額	877円02銭
1株当たり当期純利益金額	89円73銭	1株当たり当期純利益金額	105円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	19,618,371千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	62,235千円
普通株式に係る期末の純資産額	－千円	19,556,136千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	－千株	22,298千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,935,874千円	2,348,721千円
普通株主に帰属しない金額	65,900千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,900千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	1,869,974千円	2,348,721千円
期中平均株式数	20,840千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	509千株	498千株
(うち新株引受権)	(509千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,341,122			2,373,336	
2. 受取手形		1,059,618			2,591,006	
3. 売掛金		10,287,570			13,267,015	
4. 商品		142,723			144,245	
5. 製品		2,150,676			2,162,720	
6. 原材料		634,035			1,081,711	
7. 仕掛品		1,749,208			1,977,743	
8. 貯蔵品		96,451			112,094	
9. 前渡金		371,063			366,721	
10. 前払費用		40,090			54,673	
11. 繰延税金資産		367,287			407,179	
12. 未収入金		971,139			1,265,879	
13. 関係会社短期貸付金		1,057,230			1,770,750	
14. その他 貸倒引当金		313,270 △12,000			104,431 △4,000	
流動資産合計		23,569,487	65.9		27,675,510	4,106,022
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,577,965			2,495,743		
減価償却累計額	1,558,809	1,019,156		1,544,540	951,203	
(2) 構築物	808,832			816,306		
減価償却累計額	254,375	554,457		296,617	519,688	
(3) 機械及び装置	219,438			520,630		
減価償却累計額	50,215	169,223		159,598	361,032	
(4) 車両運搬具	7,350			8,300		
減価償却累計額	6,982	367		7,226	1,073	
(5) 工具器具及び備品	3,528,266			3,793,151		
減価償却累計額	2,806,166	722,099		3,079,144	714,006	
(6) 土地		2,472,498			2,472,326	
(7) 建設仮勘定		50,311			518,336	
有形固定資産合計		4,988,114	14.0		5,537,667	549,553
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,063,090			956,191	
(2) ソフトウェア仮勘定		23,339			26,287	
(3) その他		14,013			14,013	
無形固定資産合計		1,100,442	3.1		996,492	△103,950
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		625,216			376,830	
(2) 関係会社株式		4,718,910			4,718,910	
(3) 出資金		172			181	
(4) 関係会社出資金		249,651			1,411,983	
(5) 長期貸付金		25,785			36,226	
(6) 従業員長期貸付金		1,322			—	
(7) 関係会社長期貸付金		—			354,150	
(8) 破産更生債権等		44,489			37,666	
(9) 長期前払費用		3,641			19,773	
(10) 繰延税金資産		106,214			228,716	
(11) その他		358,409			350,459	
貸倒引当金		△43,000			△36,000	
投資その他の資産合計		6,090,812	17.0		7,498,899	1,408,086

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
固定資産合計	12,179,370	34.1	14,033,059	33.7	1,853,688
資産合計	35,748,858	100.0	41,708,569	100.0	5,959,710
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	812,778		662,072		
2. 買掛金	2,912,749		2,594,850		
3. 短期借入金	5,564,917		8,825,794		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1,976,793		1,813,368		
5. 1年以内償還予定 社債	700,000		—		
6. 未払金	2,150,032		3,130,822		
7. 未払費用	179,676		202,252		
8. 未払法人税等	801,406		716,462		
9. 前受金	134,907		190,956		
10. 預り金	28,352		29,754		
11. 賞与引当金	579,000		633,000		
12. 役員賞与引当金	—		64,000		
13. 製品保証引当金	39,000		65,000		
14. その他	12,593		19,676		
流動負債合計	15,892,207	44.5	18,948,009	45.4	3,055,801
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,672,138		2,813,370		
2. 退職給付引当金	664,463		722,962		
3. その他	208,528		210,134		
固定負債合計	2,545,129	7.1	3,746,466	9.0	1,201,337
負債合計	18,437,336	51.6	22,694,476	54.4	4,257,139
(資本の部)					
I 資本金	6,347,757	17.7	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	6,364,137		—	—	—
資本剰余金合計	6,364,137	17.8	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	72,000		—	—	—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	554		—	—	—
(2) 別途積立金	555,000		—	—	—
3. 当期末処分利益	3,729,953		—	—	—
利益剰余金合計	4,357,507	12.2	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金	252,155	0.7	—	—	—
V 自己株式	△10,035	△0.0	—	—	—
資本合計	17,311,521	48.4	—	—	—
負債・資本合計	35,748,858	100.0	—	—	—

	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)			対前年比
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		6,369,493	15.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—			6,385,682			
資本剰余金合計		—	—		6,385,682	15.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—			72,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	—			555,000			
繰越利益剰余金	—			5,537,644			
利益剰余金合計		—	—		6,164,644	14.8	—
4. 自己株式		—	—		△10,443	△0.0	—
株主資本合計		—	—		18,909,376	45.4	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—		104,716	0.2	—
評価・換算差額等 合計		—	—		104,716	0.2	—
純資産合計		—	—		19,014,093	45.6	—
負債・純資産合計		—	—		41,708,569	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,073,925	100.0	29,063,834	100.0	1,989,909	
II 売上原価		17,305,773		17,954,813	61.8	649,040	
売上総利益		9,768,152	36.1	11,109,020	38.2	1,340,868	
III 販売費及び一般管理費		6,724,325	24.9	8,029,579	27.6	1,305,253	
営業利益		3,043,826	11.2	3,079,441	10.6	35,615	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	47,919			111,436			
2. 受取配当金	36,740			29,832			
3. 為替差益	110,507			131,510			
4. 受取地代家賃	10,507			9,332			
5. 金利スワップ評価益	20,990			3,410			
6. 経営技術指導料	2,100			—			
7. 開発助成金	5,855			135,025			
8. その他	16,941	251,561	0.9	21,621	442,169	1.5	190,608
V 営業外費用							
1. 支払利息	254,463			211,959			
2. 売上割引	38,880			49,058			
3. その他	38,174	331,519	1.2	33,894	294,911	1.0	△36,608
経常利益		2,963,869	10.9	3,226,700	11.1	262,831	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	980			—			
2. 貸倒引当金戻入益	—	980	0.0	9,737	9,737	0.0	8,756
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	35,645	35,645	0.1	22,651	22,651	0.1	△12,993
税引前当期純利益		2,929,204	10.8	3,213,786	11.0	284,581	
法人税、住民税及び事業税	1,072,000			1,203,240			
法人税等調整額	△49,653	1,022,346	3.8	△62,037	1,141,202	3.9	118,856
当期純利益		1,906,858	7.0	2,072,583	7.1	165,725	
前期繰越利益		1,904,440		—			
中間配当額		81,345		—			
当期末処分利益		3,729,953		—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年 3月期)	
	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		3,729,953
II 任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩高	554	554
合計		3,730,507
III 利益処分額		
1. 配当金	88,429	
2. 役員賞与金	65,900	154,329
IV 次期繰越利益		3,576,178

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365	
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,736	21,545							43,281	
特別償却準備金の 取崩（注）				△554		554	—		—	
剰余金の配当（注）						△88,429	△88,429		△88,429	
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117	
利益処分による 役員賞与（注）						△65,900	△65,900		△65,900	
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583	
自己株式の取得								△407	△407	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010	
平成19年3月31日 残高（千円）	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の 取崩（注）		—
剰余金の配当（注）		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による 役員賞与（注）		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額 合計（千円）	△147,439	1,702,571
平成19年3月31日 残高（千円）	104,716	19,014,093

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成19年6月27日付 予定)

#### ① 取締役候補

代表取締役	古川 陽
取締役	森島 泰信
取締役	江頭 昌剛
取締役	森田 徹
取締役	行成 洋二
取締役	中川 常雄
取締役	(新任) 八坂賢一郎
取締役	(新任) 村田 豊

#### ② 監査役候補

常勤監査役	清水 昌信
※監査役	(新任) 新井 参治

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

#### ③ 執行役員候補

執行役員社長	古川 陽
常務執行役員	森島 泰信
常務執行役員	江頭 昌剛
常務執行役員	森田 徹
執行役員	行成 洋二
執行役員	中川 常雄
執行役員	八木 隆
執行役員	福沢 隆一
執行役員	八坂賢一郎
執行役員	村田 豊
執行役員	伊藤 貞雄
執行役員	高田 信吾

#### ④ 退任

常勤監査役	溝畑 行雄
-------	-------

以上